

上場会社の「株券電子化」 2009年(平成21年)1月* 実施で準備中

株券が「無効」に!! もう1年を切っています!

ご本人名義でない場合、株主の権利が失われる可能性も…

株券電子化により、株式の管理や取引がより効率的かつ安全になります。

- ➡ 管理面では、株券を手元で保管することによる盗難・紛失がなくなります。
- ➡ 取引面では、偽造株券を取得することがなくなります。
- ➡ 株券の受渡しや株券取得の都度の名義書換も不要になります。

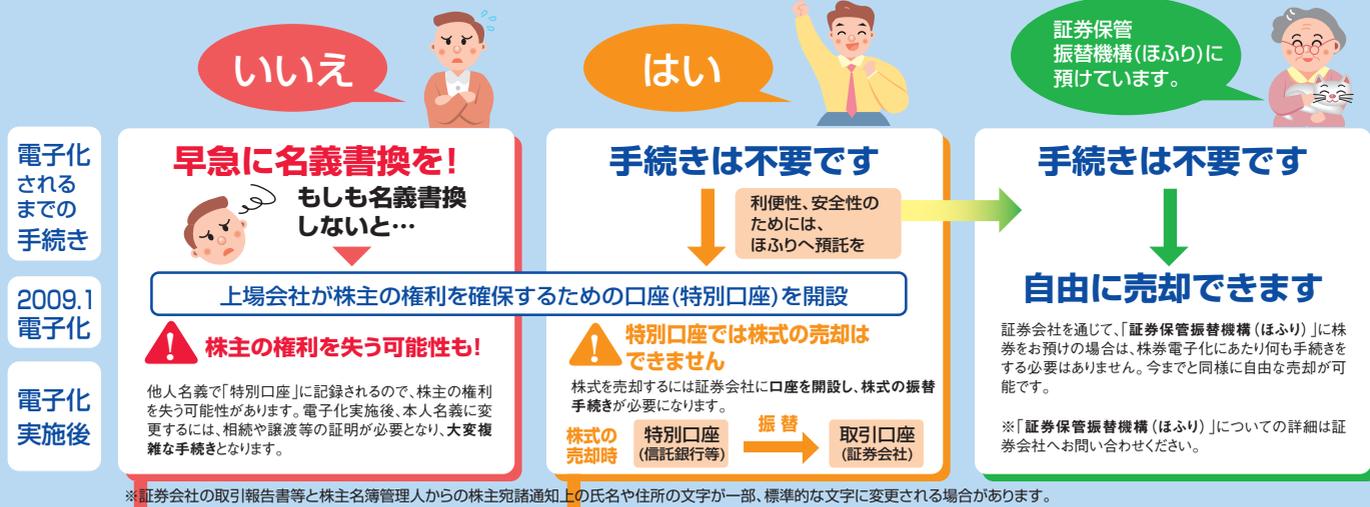
株券が電子化されると、上場会社の株券は無効となり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。このとき、株券の名義がご本人以外の名義になっている場合、株主としての権利(株式価値・配当金の受け取りなど)を失う場合があります。

必ず名義書換を行ってください!

※正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、「2009年(平成21年)1月」を実施目標として準備を進めています。

- こんなあなたは特に注意! 相続や贈与などで取得した方
- 手持ちの株券の会社から通知がこない方
- ご自宅や貸金庫などで管理している方

株券はご本人名義になっていますか?



Business Report

第32期

決算のご報告
平成19年4月1日 - 平成20年3月31日

株式会社 ハイマックス

【横浜市開港記念会館】

横浜市開港記念会館は、横浜の関内地区に位置し、国の重要文化財、近代化産業遺産に認定されています。横浜開港50周年(明治42年)を記念して会館の建設が計画され、設計は一般公募で行われました。採用された原案を基に横浜市営繕組織が実施設計を行い、大正6年に竣工しました。また、資金は全額市民の寄付金で賄われました。関東大震災で屋根やドームが損壊し、内部も焼失してしまいましたが、取り壊されることなく、何度も復旧工事が行われ、現在は建築当時に近い姿になっています。建物は赤煉瓦と花崗岩をとりまぜた辰野式フリークラシック様式を採用し、東南隅に高塔[時計塔]、西南隅に八角ドーム、西北隅に角ドームを構えております。東南隅に立つ高さ36メートルの時計塔は「ジャック」の愛称で親しまれています。



「業務力」「技術力」「マネジメント力」を向上させ、 高品質のサービスを提供し、更なる成長を目指します。

市場環境についてお聞かせください。

当社グループが属する『受注ソフトウェア業界』の最近のマーケット動向は、平成15年3月期から平成16年3月期にかけて業界全体でマイナス成長でした。しかし、ここ2～3年はプラス成長に転じてきております。特に、金融機関のソフトウェア投資意欲が旺盛であると感じております。

一方、技術者不足が当業界共通の課題となっております。いつ頃からかと申しますと、当業界がプラス成長に移った時から急速にその不足感が高まっており、今後一段の成長に対するアキレス腱となっております。

そのような状況下で平成20年3月期の業績についてお聞かせください。

当期の業績は、連結売上高9,108百万円(前期比6.5%増)、経常利益738百万円(同4.1%増)と増収増益となりました。

まず、売上高を拡大できた大きな要因の一つは、顧客のソフトウェア投資意欲が旺盛であり、当社が得意とする金融機関向けの案件を積極的に受注したことにあると思います。その結果、金融機関向けの売上高構成比率は73%(前期66%)と、7ポイント高まり

ました。その中でも信託銀行向けの案件が特に拡大し、銀行業界向けの売上高が2,361百万円(前期1,481百万円)と、前期に比べて約9億円も増加し売上高の拡大に貢献いたしました。

要因のもう一つは、当社が受注した案件は、パートナー企業と共同で対応しておりますが、その開発リソースの確保を確実に行うことができたことにあると思います。その結果、パートナー企業の比率を前期より高めることができました。

次に、利益面につきましては、前期に引き続き、品質・コスト・進捗などのプロジェクト管理を徹底いたしました。その結果、不採算プロジェクトを発生させることもなく、また事業所の新設などの一時的な費用の増加も吸収し、増益を達成でき売上高経常利益率8%台を確保いたしました。

人材の確保についての対応策をお聞かせください。

まず、新卒及びキャリア採用につきましては、社員一人ひとりのタスクという認識の下、全社を挙げて積極的に取り組んでおります。採用した社員の育成につきましては、昨年10月に新設した「みなとみらい事業所」を活

用し、社員教育の充実に取り組んでおります。特に、品質及び付加価値の高いサービスを提供できるように、技術研修・プロジェクトマネジメント研修・階層別研修の充実を図っております。

次に、人材としてのパートナー企業のリソースを今まで以上に確実に確保していく仕組みとして、社内で「リソース管理システム」を開発いたしました。従来は、「その開発案件が終了すると、そこでその技術者をリリース」というように、事業本部ごとに対応する傾向があり、機会損失も見受けられました。

この新システムは「どのプロジェクトがいつ終了し、どのような技術者が、いつリリースされるか」という情報を社内でも共有できるシステムです。これを活用することにより、パートナー企業のリソースをできる限り社内に留め、リリースすることなく継続活用しやすくなりました。更には、主要パートナー企業との関係をより強固にするために、パートナー企業の新人を積極的に受け入れる、また、パートナー企業の社員教育を当社で受け入れるなどの施策を行い人材確保に努めてまいります。また、中国などのオフショア活用についても重要な課題であります。現在、重点発注企業4社を定め、かつ有効活用できるスキームを整理して実施しており、今後も更なる拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。さて、当社グループは平成20年3月31日をもって第32期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

平成21年3月期の業績見通しをお聞かせください。

平成21年3月期の計画は、連結売上高9,700百万円(前期比6.5%増)、経常利益780百万円(同5.6%増)と引き続き増収増益を目指します。

昨今、米国のサブプライムローンなどの影響により、景気の先行き不透明感が出てまいりました。しかし当社グループは、国内のリーディング企業である主要顧客との取引をベースに、継続した事業の拡大と新規顧客の開拓も行い、この事業計画を確実に推進したいと考えております。

金融機関の需要は引き続き旺盛であり、中でも保険業界においては大規模なシステム再構築案件が計画されているなど、当社が長年蓄積してきた業務力を活かし、一層売上を拡大してまいります。その結果、引き続き金融機関向けの売上高構成比率は高水準になると見ております。

また、社内教育などによる社員のマネジメント力の向上に伴い、先程申し上げた国内外のパートナー企業の連携強化をベースに、今一段パートナー企業比率を上昇させ生産性向上を目指します。

利益面については、プロジェクト管理の徹

底も社内に浸透し、業績に影響を与える不採算プロジェクトの発生のリスクが大幅に減少してきたと認識しております。今後も、売上高経常利益率8%以上を継続的に確保してまいります。

更に、売上高100億円を早期に達成し次のステップへと進んでまいります。

株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

当社グループは、現在の事業基盤である、「業務力」「技術力」「マネジメント力」を一層高め品質の高いサービスを提供することにより、社会とお客様に貢献しつつ自らも成長していきたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円を含めた年間配当金は20円、連結配当性向では29.5%となります。

この度、100株以上ご所有の株主様を対象に、平成15年3月期末から実施してきました株主優待制度を平成20年3月末日現在の株主様への送付をもちまして、廃止することといたしました。これは、「事業の成長性と収益性を追求するとともに、株主の皆様へ



代表取締役社長

五味洋行

の利益還元については、安定的かつ適正な利益還元を継続していく”との基本方針に基づき、現金配当の充実を図ることがより適切であると判断したためです。

平成21年3月期につきましては、増収増益の業績を目指しておりますので、配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭(2円50銭増配)、期末配当金12円50銭(2円50銭増配)の合計25円と年間5円の増配を計画しております。

また、今後は年間25円をベース配当とし、更に収益の拡大に応じ、かつ連結配当性向も加味しながら随時増配を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Project of the year

プロジェクト・オブ・ザ・イヤー

信託銀行向け証券代行業務における株券電子化システム

年間100件を超える当社プロジェクトの中から、その期を代表するプロジェクトを社長表彰する「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」。その選定審査は、当期業績の貢献度、お客様からのご評価、適用技術の先進性、生産性向上への取り組み及び成果などから総合的に行われます。2007年度における「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」は、『信託銀行向けの証券代行業務における株券電子化システム』が選ばれました。

株主権利に係わる証券代行の主要業務のシステム開発

証券代行業務とは、株券の名義書換や株主名簿の管理といった、株券に関する管理事務を株式会社に代わって行う業務です。その業務の受託者を株主名簿管理人といい、信託銀行などが受託しています。

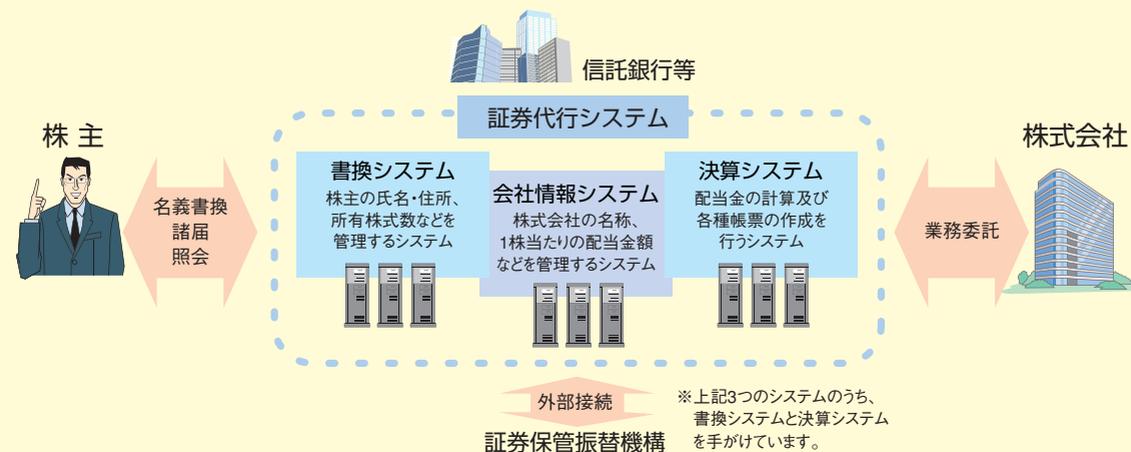
株式を上場する会社は、投資家保護、株式流通の円滑化を目的に、株主名簿管理人の設置が義務付けられています。また、昨今の個人株主の増加や種類株式の発行及び株券の不発行等の法律改正などに伴い、株主管理事務は複雑化・多様化しています。

当社は、株主名簿の確定及び剰余金の配当に関する業務等(決

算システム)のシステム開発に長年携わってきました。

今回の『信託銀行向けの証券代行業務における株券電子化システム』は、決算システムに加え、株券の名義書換等(書換システム)といった株主の権利確定全般に対応の領域を広げ、かつ法律改正に伴う「株券電子化」に対応するためにシステムの刷新を図るプロジェクトです。

当プロジェクトは、対応領域を広げ受注を拡大するとともに生産性向上にも注力して、社員1人当たり売上高及び利益が高く、業績向上に大きく貢献しました。



『F-Orc』に新機能を追加し、ビジネスチャンスを拡大

当社は、2007年9月、P2P配信技術を活用した企業向け大容量データ配信システム「Fission Orchestra (フィッション オーケストラ)」（略称：F-Orc フォーク）を開発し、公表しました。2007年度下期における「F-Orc」に関する活動状況をご報告します。



当社は、企業向けのシステム開発企業であり、金融・公共・流通・クレジット業界の優良企業と継続的な取引実績があります。

当社は、この事業基盤を活用し、かつP2P配信技術を用いて最先端のソリューションを顧客企業に提案できる「F-Orc」を開発しました。

「F-Orc」は、動画などの大容量デジタルコンテンツを、インターネットを使って多数の拠点に効率よく、かつ安全に配信できるシステムです。

2007年9月に「バージョン1」を発表後、さまざまな業種の企業様から、マーケットのニーズを探ってきました。

その成果として、ストリーミング配信機能を追加した「バージョン2」を開発しました。

ストリーミングとは、主に音声や動画などの大容量データを転送・再生する方式のことで、データをダウンロード^{※1}すると同時に再生することができ、待ち時間が大幅に短縮されます。また、従来型のCDN^{※2}に比べ配信効率が高いためハイスペックなサーバを必要とせず、管理・運用・保守も容易になります。これにより、店舗内にあるモニターやKIOSK端末に広告を表示したり、工場やオフィスにeラーニングビデオを配信したり等々、企業ニーズに対して多彩なサービスが提供できるようになりました。

また、当社は、総務省が支援する「P2Pネットワーク実験協議会」にも参画し、P2Pの安全な普及活動に協力しています。

※1 ダウンロード：接続された他のコンピュータに存在するデータをコンピュータに転送し、受け取ること。
 ※2 CDN：コンテンツデリバリーネットワークの略。デジタルコンテンツの大量配信に対応したネットワークで、コンテンツの配布や販売に必要な機能を一式揃えたシステムのこと。

内部統制推進室を新設し、財務報告の信頼性を確保する体制を強化

会社法及び金融商品取引法が施行されて以降、「内部統制システム」の整備・構築は、特に上場企業にとって共通の重要な経営課題となっています。

当社は、創業以来「公明正大」「自主独立」の精神に則った永続的な事業運営の体制を構築するために、「取締役会行動規範」及び「ハイマックス企業行動基準」を会社規則に定めるなど、その精神の浸透に取り組んでまいりました。

また、当社グループが属する受注ソフトウェア業界においては、個人情報の漏洩や情報セキュリティへのリスク対応が事業運営上、重要な事項であるとの認識から、PIP(プライバシーマーク)及びISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得企業として、継続した体制強化を図っています。

一方、この度の金融商品取引法が求める、財務報告に係る内部

統制の信頼性の強化に対応するために、当社は今まで以上に、関連する業務プロセスの文書化を徹底し、作業手順・職務分担の明確化を図ることにより、リスクの事前防止に努めてまいりました。

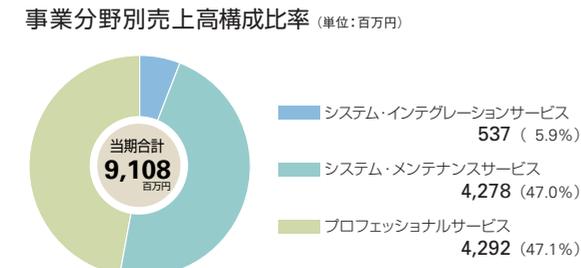
「内部統制報告書制度」に向けては、当社はこれまで事業部門、管理部門、子会社も含めた横断的な組織として「内部統制委員会」を設置し、制度適用に向けての整備を進めてまいりました。本年3月末時点では、「内部統制システム構築に関する基本方針」のもと、関連規則・マニュアル・評価チェックリストなど、各種必要項目が揃いました。

当該制度は本年度から適用されています。当社はその専任部署として、本年4月1日付で「内部統制推進室」を新設しました。これにより、財務報告の信頼性を確保する体制を更に強化してまいります。

当期の概況

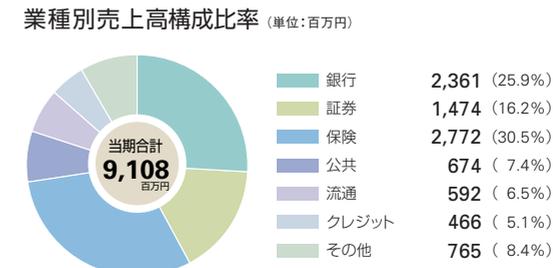
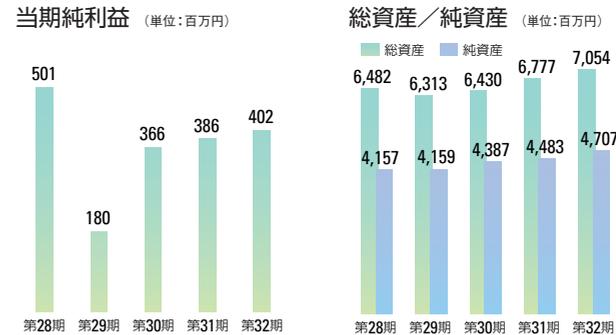
当連結会計年度の売上高は9,108百万円(前期比6.5%増)、営業利益は729百万円(同3.3%増)、経常利益は738百万円(同4.1%増)、当期純利益は402百万円(同4.2%増)となりました。

事業分野別売上高につきましては、システム・インテグレーションサービスは、流通及びクレジット業界のエンド・ユーザー向け案件が収束したことなどにより、537百万円と前期に比べ384百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向けなどの案件の継続受注により、4,278百万円と前期に比べ38百万円の減少と、ほぼ横這いとなりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行業界向けの案件や主要顧客との取引深耕を図り、その他の業界向け案件での取引が拡大したことなどにより、4,292百万円と前期に比べ975百万円の増加となりました。



また、業種別売上高につきましては、銀行業界向けは2,361百万円(前期比59.4%増)、証券業界向けは1,474百万円(同10.0%減)、保険業界向けは2,772百万円(同9.5%増)、公共向けは674百万円(同11.3%減)、流通業界向けは592百万円(同31.8%減)、クレジット業界向けは466百万円(同37.7%減)、その他の業界向けは765百万円(同45.7%増)となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益738百万円などにより増加いたしました。投資有価証券の取得による支出△601百万円や法人税等の支払△370百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,224百万円と前期より△332百万円の減少となりました。



(注) 5頁から8頁における単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 H20.3.31現在	前期 H19.3.31現在
資産の部		
流動資産	5,112,801	5,492,581
固定資産	1,941,844	1,284,459
資産合計	7,054,646	6,777,040
負債の部		
流動負債	1,266,735	1,312,438
固定負債	1,080,143	981,307
負債合計	2,346,879	2,293,745
純資産の部		
株主資本	4,704,952	4,478,004
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,636,232	3,352,243
自己株式	△286,047	△229,006
評価・換算差額等	2,815	5,290
その他有価証券評価差額金	2,815	5,290
純資産合計	4,707,767	4,483,295
負債・純資産合計	7,054,646	6,777,040

連結株主資本等変動計算書 当期(H19.4.1~H20.3.31)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004	5,290	4,483,295
当期変動額							
剰余金の配当			△118,978		△118,978		△118,978
当期純利益			402,967		402,967		402,967
自己株式の取得				△57,041	△57,041		△57,041
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△2,475	△2,475
当期変動額合計	—	—	283,989	△57,041	226,947	△2,475	224,472
当期末残高	689,044	665,722	3,636,232	△286,047	4,704,952	2,815	4,707,767

連結財務諸表(要旨)

連結損益計算書

(単位:千円)

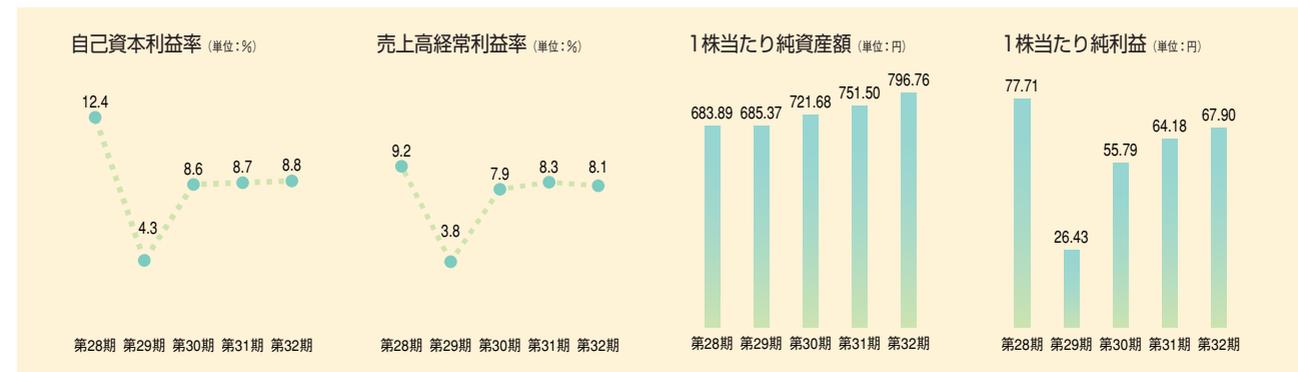
科目	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
売上高	9,108,025	8,555,794
売上原価	7,144,306	6,591,875
売上総利益	1,963,718	1,963,919
販売費及び一般管理費	1,233,821	1,257,637
営業利益	729,896	706,281
営業外収益	16,165	11,574
営業外費用	7,227	7,850
経常利益	738,835	710,005
税金等調整前当期純利益	738,835	710,005
法人税、住民税及び事業税	371,000	350,000
法人税等調整額	△35,132	△26,718
当期純利益	402,967	386,723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	491,797	459,407
投資活動による キャッシュ・フロー	△647,999	△596,756
財務活動による キャッシュ・フロー	△176,717	△261,334
現金及び現金同等物の 増減額	△332,918	△398,683
現金及び現金同等物の 期首残高	3,557,216	3,955,899
現金及び現金同等物の 期末残高	3,224,297	3,557,216

連結財務指標



個別財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	H20.3.31現在	H19.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,678,082	5,108,494
固定資産	1,954,492	1,296,866
資産合計	6,632,575	6,405,360
負債の部		
流動負債	1,128,457	1,190,321
固定負債	1,080,143	981,307
負債合計	2,208,600	2,171,628
純資産の部		
株主資本	4,421,159	4,228,441
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,352,440	3,102,680
自己株式	△286,047	△229,006
評価・換算差額等	2,815	5,290
その他有価証券評価差額金	2,815	5,290
純資産合計	4,423,974	4,233,731
負債・純資産合計	6,632,575	6,405,360

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
売上高	8,186,244	7,769,823
売上原価	6,371,125	5,953,630
売上総利益	1,815,118	1,816,193
販売費及び一般管理費	1,147,552	1,161,431
営業利益	667,566	654,762
営業外収益	19,549	13,865
営業外費用	7,227	7,839
経常利益	679,889	660,788
税引前当期純利益	679,889	660,788
法人税、住民税及び事業税	343,000	327,000
法人税等調整額	△31,849	△24,551
当期純利益	368,738	358,339

株主資本等変動計算書

当期 (H19.4.1~H20.3.31)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,722	3,102,680	△229,006	4,228,441	5,290	4,233,731
当期変動額							
剰余金の配当			△118,978		△118,978		△118,978
当期純利益			368,738		368,738		368,738
自己株式の取得				△57,041	△57,041		△57,041
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△2,475	△2,475
当期変動額合計	—	—	249,759	△57,041	192,718	△2,475	190,242
当期末残高	689,044	665,722	3,352,440	△286,047	4,421,159	2,815	4,423,974

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

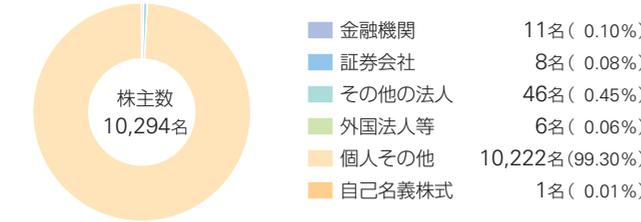
● 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,084,358 株	18.4 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	276,580	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
ハイマックス社員持株会	192,223	3.3
富国生命保険相互会社	140,400	2.4
日本生命保険相互会社	131,300	2.2
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

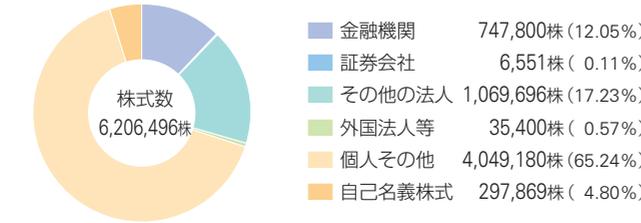
(注) 出資比率は自己株式 (297,869株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数 18,000,000株
 発行済株式の総数 6,206,496株
 株主数 10,294名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 株式会社ハイマックス
 HIMACS, Ltd.
 本社所在地 〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地
 TEL 045-201-6655 (代表)
 設立 昭和51年5月21日
 資本金 6億8,904万円
 従業員数 559名
 事業内容 コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
 事業所 横浜事業所／関内事業所／東京事業所／みなとみらい事業所

役員 (平成20年6月20日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役社長 五味 洋 行
 代表取締役専務 前田 礼 太
 常務取締役 中沢 秀 夫
 取締役相談役 前田 眞 也
 取締役 山本 昌平
 取締役※1 上田 栄 治
 常勤監査役 黒木 和 典
 監査役 松林 茂 美
 監査役※2 白木 大 五 郎
 監査役※2 青木 勝 彦

※1 上田栄治は社外取締役です。
 ※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

常務執行役員 田 邊 隆 行
 常務執行役員 杉 山 公
 常務執行役員 渡 邊 輝 彰
 執行役員 中 村 宏
 執行役員 青 木 稔
 執行役員 澁 谷 吉 彦

株主優待制度の廃止に関するお知らせ

当社は株主優待制度として、毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主様に対し、2,000円分のJCBギフトカードの贈呈を実施してまいりましたが、当社の配当政策として、現金配当による還元策を充実させるため、株主優待制度を廃止することといたしました。
 これにより、平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主様に対する株主優待品の送付をもちまして廃止させていただきます。
 株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/

株主の皆様の声をお聞かせください

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4299

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

